

# これからの地域づくりと 市町村合併

## ○ 村山市の現状は

現在、村山市では行財政改革の基本方針となる「村山市自立発展計画（集中改革プラン）」に基づき、平成17年度から平成21年度までの5カ年間で行財政運営の徹底した見直しを実行し、自立した市を目指しています。

しかし、国の三位一体の改革が進められる中、交付税に依存した財政運営を行なっている本市の今後の歳入確保は不透明な状況にあり、これからますます財源の確保が難しくなると見込まれます。

また、少子高齢化の急速な進展や生活圏の広域化などを考えると、将来は、市町村合併に対する検討が必要になってくるものと思われれます。

## ○ 市町村合併とは

市町村合併とは、いくつかの市や町・村がその行政区域を取り払い、一つの行政区になることをいいます。たとえば、A市とB市が一つになって新たにC市をつくる場合（新設合併）や、D町がE市に編入される場合（編入合併）などがあります。

## ○ 合併の状況は

平成11年3月31日

全 国  
3,232市町村

山 形 県  
44市町村

平成18年10月1日

全 国  
1,817市町村

山 形 県  
35市町村

＝ 村 山 市 ＝

## なぜ、市町村合併？

合併議論が進められている背景には、市町村を取り巻くいくつかの大きな環境の変化があります。

### ①地方分権の推進

地方分権とは、「住民に身近な行政は地方が権限を持ち、それぞれの地域の創意工夫で運営していく」ことを目指すものです。これを実現するためには、少子高齢化や情報化、環境問題など多様化、高度化する行政課題に対応するための政策立案能力の向上と財政基盤の強化が求められます。

### ②行政の広域的対応

道路網の整備や交通手段の発達により住民の日常生活圏が拡大し、通勤・通学、買い物、飲食、医療機関の利用など市町村の区域を越えて活動することが多くなっています。このような生活実態に適切に対応した行政運営が必要となっています。

また、市町村の区域を越えた一体的なまちづくりや、広域的視点に立った土地利用等を進めることが求められています。

### ③財政状況の悪化

バブル経済崩壊後、国・地方ともに税収入が減少する一方で、景気対策等の事業を実施するために借り入れた借金が膨大な額にのぼるなど、市町村の財政は厳しい状況にあります。このため合併によって規模の拡大を図り、行政経費の効率化を図ろうとする動きが進んでいます。

これらの課題を包括的に解決するために、市町村合併が有効な選択肢の一つとされているのです。

- 1 地方分権の推進
- 2 少子高齢化の進展
- 3 広域的な行政需要が増大
- 4 行政改革の推進